

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 森電機

コード番号 6993 URL <http://www.moridenki-mfg.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 浩平

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 高橋 秀成

TEL 03-3448-7300

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	616	4.4	△533	—	△537	—	△1,434	—
20年3月期	590	△16.0	△281	—	△289	—	△185	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△5.11	—	△90.0	△26.6	△86.4
20年3月期	△0.66	—	△7.6	△9.8	△47.6

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 —百万円 20年3月期 —百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,122	849	75.3	3.01
20年3月期	2,915	2,343	80.3	8.33

(参考) 自己資本 21年3月期 845百万円 20年3月期 2,340百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	336	△7	△326	36
20年3月期	△316	93	212	33

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00		—	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	270	△10.5	△99	—	△12	—	△15	—	△0.05
通期	552	△10.3	△198	—	63	—	60	—	0.21

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	280,926,165株	20年3月期	280,926,165株
② 期末自己株式数	21年3月期	71,773株	20年3月期	68,759株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	616	4.4	△266	—	△853	—	△1,751	—
20年3月期	590	△16.0	△279	—	△290	—	△185	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△6.24	—
20年3月期	△0.66	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	1,947		529		27.1	1.88		
20年3月期	2,914		2,340		80.3	8.33		

(参考) 自己資本 21年3月期 529百万円 20年3月期 2,340百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	270	△10.5	△98	—	△99	—	△101	—	△0.35
通期	552	△10.3	△197	—	△200	—	△203	—	△0.72

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本決算短信における予想値および将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現時点で入手可能な情報による判断および仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性および事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、サブプライムローン問題に端を発した世界的金融危機のもと、予断を許さない状況が続いており、企業業績についても厳しい状況が続いております。当社グループ(当社及び連結子会社)を取り巻く環境におきましても、民間の設備投資等の見合わせや株価の低迷等により、市場規模の小さい当業界においては、より一層の価格競争が継続しており、先が見えない状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの業績は、売上高 616 百万円、営業損失 533 百万円、経常損失 537 百万円、当期純損失 1,434 百万円となりました。

製品群別の概況及び事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。産業用照明器具群におきましては、売上高 536 百万円(前年比 15.4%増)、電気工事材群におきましては、売上高 9 百万円(同 35.1%減)、制御機器群におきましては、売上高 69 百万円(同 36.7%減)、となりました。なお、電機事業全体の売上高は 616 百万円の前年比 4.41%増を計上しており、同業他社の低価格攻勢はあるものの、選別受注販売・生産コストの削減の徹底を図ったことにより、売上総利益 146 百万円を確保致しました。しかしながら、損益面では、主として原材料の上昇や販売費、一般管理費等の先行諸経費の計上等により、営業損失及び経常損失を計上しております。

次期の見通しにつきましても、経済情勢が不透明な方向を示していることから、設備投資の見合わせも長期化するものと思われ、企業収益も低水準で推移すると予想しております。また、雇用者所得についても、停滞傾向を続けていることから、個人消費も弱含みと思料されます。

したがって、当社グループを取り巻く環境におきましても、上述の民間設備投資の見合わせなどにより、売上高の横ばい傾向も予想されることから、市場規模の小さい当業界の中で受注競争が一層激化し、材料費等の高止まりと併せて、収益的には依然として厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況において、当社としては、販路の拡大や生産効率の向上、原価の低減を図るとともに、経営基盤の安定を図るため、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を実施する一方、従前にも増して経費の削減を進め、損益の改善に向け、代行店の協力を得ながら顧客満足度の上昇及び販路の開拓に邁進してまいります。

具体的には、社内生産体制の更なる効率化により、徹底した製造原価の削減を実施し、材料費の上昇に対しては、製品価格への転嫁や製品の改良改善、生産の更なる合理化に努め、製品利益の再確認を図ります。併せて、全社組織の強化及び内部統制体制の整備を行い、組織の効率化を推進します。

また、高付加価値商品である省エネ照明器具の販売に注力し、新規技術を積極導入した商品などの開発販売を積極的に推進するとともに、制御機器群についても、高付加価値戦略を実施し、販路の拡大及び売上向上にむけ、施策を展開してまいります。なお、当社の創業以来の商品である産業用照明機器群は多大なノウハウが蓄積されており、固定顧客層も多いことから、この商品についても改良改善を積極的に行い、更なる顧客満足度の向上に努めながら、受注拡大も図ります。

事業再生投資事業につきましては、当社は匿名組合を通じて株式会社サクラダ(コード 5947 東証 1 部、以下「サクラダ」という。)の再生スポンサーとして投資してきており、サクラダの優先株式を所有しております。この優先株式については、普通株式に転換して市場に売却することにより利益の実現及びキャッシュ・フローの創造を図り、当社運転資金に充当してきましたが、当社とサクラダのスポンサー契約は、平成 21 年 3 月 31 日に終了いたしましたことに伴い、平成 21 年 4 月 3 日にサクラダと当社所有残存優先株式のサクラダによる時価による買入れに合意いたしました。なお、サクラダの定時株主総会の特別決議をもって、本年 7 月 1 日に当社所有の同社の優先株式を 651 百万円でサクラダが買入れる予定です。平成 21 年 4 月 3 日にサクラダと優先株式の買入れを合意すると同時に、当社は、サクラダより平成 21 年 7 月 1 日付けで、同社の投資子会社である株式会社エスピーオー(以下「エスピーオー」という。)の全株式を取得することを合意いたしました。

エスピーオーは、単独の匿名組合出資を通じて、株式会社ディーワンダーランド(コード 9611 ジャスダック証券取引所、以下「DW」という。)の株式を 38.6%保有しており、また、DW は株式会社大黒屋(以下「大黒屋」といい、DW 及び大黒屋を総称して「DW グループ」という。)の株式を 100%所有しております。

同年 7 月 1 日をもって、DW を当社の持分法適用関連会社とし、質店・中古ブランド品売買の最大手である大黒屋の高収益を当社の連結会計に反映させることにより、当社の財務体質の強化が図れ、当社財務基盤の強化及び当社株主価値の向上に役立てるものと考えております。

本会計年度の業績予想につきましては、エスピーオーの買収を通じて、DW グループを当社の持分法適用関連会社とし、平成 21 年 7 月 1 日より 9 ヶ月分の持分法投資損益が当社経常利益に貢献することにより、売上高 552 百万円、営業損失 198 百万円、経常利益 63 百万円、当期純利益 60 百万円を予定しております。

なお、エスピーオー取得に伴うのれんにつきましては、当社連結の際に当社のエスピーオー株式取得コスト 570 百万円の内、上記匿名組合の DW への貸付金 230 百万円を除外した 340 百万円を DW 株式取得コストとして計算しました。当社実質持分 38.6%部分ののれん代は 20 年償却していきます。詳細な業績予想については、下記経営計画に記載のとおりです。

また、当社は、次年度以降日本企業への国際会計基準の適用が可能になった段階で、国際会計基準を適用する予定です。

(注記) 本会計年度業績予想説明

平成22年3月期 経営計画の詳細 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

〔連結〕		(単位：百万円)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期	270	△99	△12	△15
連結累計期間通期	552	△198	63	60

  

〔個別〕		(単位：百万円)		
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
第2四半期	270	△98	△99	△101
個別累計期間通期	552	△197	△200	△203

## ① 電機事業について

本会計年度におきましては、販路の拡大や生産効率の向上、原価の低減を図るとともに、経営基盤の安定を図るため、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を実施する一方、従前にも増して経費の削減を進め、損益の改善に向け、代行店の協力を得ながら顧客満足度の向上を図ります。

また、高付加価値商品である省エネ照明器具の販売に注力し、新規技術を積極導入した商品などの開発販売を積極的に推進するとともに、制御機器群についても、高付加価値戦略を実施し、売上の向上を見込んでおります。

## ② 投資事業について

事業再生投資事業につきましては、当社は匿名組合を通じてサクラダの再生スポンサーとして投資してきており、株式会社サクラダの優先株式を所有しております。この優先株式については、普通株式に転換して市場に売却することにより利益の実現及びキャッシュ・フローの創造を図り、当社運転資金に充当してきましたが、当社とサクラダのスポンサー契約は、平成21年3月31日に終了いたしましたことに伴い、平成21年4月3日に株式会社サクラダと当社所有残存優先株式のサクラダによる時価による買入りに合意いたしました。なお、サクラダの定時株主総会の特別決議をもって、本年7月1日に当社所有の同社の優先株式を651百万円でサクラダが買入れる予定です。平成21年4月3日にサクラダと優先株式の買入れを合意すると同時に、当社は、サクラダより平成21年7月1日付けで、同社の投資子会社であるエスピーオーの全株式を570百万円で取得することを合意いたしました。

エスピーオーは、単独の匿名組合出資を通じて、DWの株式を38.6%保有しており、DWは大黒屋の株式を100%所有しております。

同年7月1日をもって、DWグループを当社の持分法適用関連会社とし、質店・中古ブランド品売買の最大手である大黒屋の高収益を当社の連結会計に反映させることにより、当社の財務体質の強化が図れるものと考えております。

本会計年度の業績予想につきましては、エスピーオーの買収を通じて、DWグループを当社の持分法適用関連会社とし、平成21年7月1日より9ヶ月分の持分法投資損益が当社経常利益に貢献することにより、売上高552百万円、営業損失198百万円、経常利益63百万円、当期純利益60百万円を予定しております。

なお、エスピーオー取得に伴うのれんにつきましては、当社連結の際に当社のエスピーオー株式取得コスト570百万円の内、上記匿名組合のDWへの貸付金230百万円を除外した340百万円をDW株式取得コストとして計算しました。当社実質持分38.6%部分ののれん代を20年償却していきます。

当社の経営計画数値については、DWグループの平成21年5月8日開示の第2四半期決算に基づく通期予想値、及び同社来期数値を推認して使用しております。

## ③ 資金の状況について

前連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は36百万円でありました。今年度においては、匿名組合を通じて保有している株式会社サクラダの普通株式(2,931千株 平成21年5月13日現在 時価113,378千円)の売却や新株予約権の行使(5,000万円×10回)、受取手形及び売掛金のファクタリング、短期借入の実行等により、営業活動に関する資金確保は出来ており、有価証券売却益等も考慮にいれ、キャッシュ・フローの創造を実現する予定です。また、国際会計基準の採用につきましては、施行確定をもって対処いたします。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ1,793百万円減少し1,122百万円となりました。

これは、匿名組合を通じて投資している投資有価証券の評価が前期末に比べ下落したことが主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ299百万円減少し273百万円となりました。

これは、短期借入金の返済を実施したことにより流動負債が減少したことが主な要因であります。

この結果、純資産につきましては、849百万円となりました。

なお、次期の見通しにつきましては、上記記載の通り、高収益企業である大黒屋の連結持分法収益取り込みにより、当社の連

結収益が黒字化します。

上記投資に加え、通常の資金ニーズをカバーするために新株予約権を行使後の価額5億円を発行していることにより、当面の資金確保をしております。

※ 継続企業の前提に関する注記の「該当事項なし」について

前述の記載内容参照のとおり、今年度については、連結損益計算書において、黒字化が見込まれ、資金状況も大幅に改善することから、継続企業の前提に関する注記については、「該当事項なし」といたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3百万円増加し、当連結会計年度末には、36百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、336百万円となりました。これは、主に営業目的有価証券を、売却したことが主要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、7百万円となりました。これは、有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、326百万円となりました。これは、短期借入金の返済によるものであります。

（資金繰りについて）

当社グループは、継続的に営業損失が発生しており、資金繰りはマイナスとなっております。

当連結会計年度における現金および現金同等物の残高は36百万円であり、今後においては、高収益企業である大黒屋よりの配当及びエスピーオー所有のDWへの貸付金の回収、サクラダの普通株式(2,931千株)の売却や新株予約権の行使(5,000万円×10回)、受取手形及び売掛金のファクタリング、短期借入の実行等により、営業活動に際し必要な資金を確保いたします。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	71.1%	84.4%	80.3%	75.3%
時価ベースの自己資本比率	382.4%	197.0%	115.5%	125.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しておりますが、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、上表中のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置づけ、早期に実現できるよう、最重要課題として取組んでおり業績の回復に努めてまいります。なお、当期における配当金につきましては、経営状況を鑑み、実施を見送らせていただくことになりました。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 経営成績の低迷

当社グループの主要部門であります電機事業につきましては、市場規模の小さい業界の中で受注競争の激化が引続き繰り返され、極めて厳しい状況にあります。今後も、民間の設備投資の抑制が見込まれる中、同業他社の低価格攻勢の影響を受けて、利益幅が減少し、営業損失が継続的に発生する状態が続いております。

このような状況の中、当社グループとしては、財務基盤の強化及び顧客に対しての製造原価上昇分の販売価格転嫁を要請する一方、従前にも増して固定費の削減を進め、営業損失の軽減化を図り事業リスクを低減するために現業の一層の強化を進めてまいります。また、当社グループが発展していくためのノウハウを蓄積した投資事業を今後も継続して行い、業績拡大に寄与するように努力して、当該リスクを回避できるように最善を尽くしてまいります。

## ② キャッシュ・フローの現状

当社グループの当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、36百万円と前連結会計年度末と比べ3百万円増加しております。これは、電機事業の利益幅の減少と事業再生投資による先行経費の発生を起因として資金を使用したものの、売買目的有価証券を売却したことにより、均衡を保った結果となりました。今後については、匿名組合を通じて保有しているサクラダの普通株式(2,931千株)の売却や新株予約権の行使(5,000万円×10回)、受取手形及び売掛金のファクタリング、短期借入の実行等により、キャッシュ・フローの創造を図ってまいります。

なお、当社では翌連結会計年度に入り、前記のとおり、新株予約権の金額受領等、計画どおり資金確保が行われております。

## ③ 事業再生投資のリスク

当社グループは、事業再生投資の一環として、サクラダに対して匿名組合を通じた投資を行っておりますが、この投資について投下資本が回収できなくなるリスクが存在しております。事業再生投資のリスクについては、投資活動におけるリスクを定量的に把握し、投資先の状況に細心の注意を払い、投資目的達成のために万全を期すこととしております。

## ④ 第三者割当により発行される新株式および新株予約権の行使による株式価値の希薄化の可能性

当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、当社の収益基盤強化及び継続企業の前提に関する重要事象または状況の改善を目的として第三者割当による第1回及至第10回新株予約権の発行を行うことを決議いたしました。これらの新株予約権の全てについて、全てが下限行使価額(当初8円 下限4円)で行使された場合、平成21年3月31日現在の発行済株式数(280,926,165株)に対する今回の第三者割当による新規発行株式数(新株予約権が全て行使された場合)の比率は44.49%に相当し、1株あたりの株式価値が希薄化し、当社の株価形成に影響を与える可能性があります。

なお、今回の第三者割当増資の割当予定先は、いずれも投資会社であり、当社に対する今回の増資の引受は、純投資目的で行うものであります。したがって、割当予定先に株式の譲渡または売却の具体的な時期についての計画は現時点においてないものの、当社株価の動向その他の状況により、割当後何時にでも全部または一部の株式の譲渡または売却を行う可能性があり、これにより株価形成上影響が生じるおそれがあります。

また、新株予約権証券の新規発行により今後の資金調達計画を目論んでおりますが、新株予約権については、その性質上、行使価格が市場価格を下回っている状況においては、行使が進まない状況になり、このような状況が継続する場合は、資金需要に沿った調達が困難になる可能性があります。

## (注記) 割当予定先の保有方針及び転換(行使)制限措置

割当予定先である Arhat Partners Limited 社は、当社取締役会の決議による当社の承認を得ることなく本新株予約権は譲渡せず、本新株予約権の行使の結果交付を受けることとなる当社株式は適時適切に売却する方針です。当社は、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第435条第2項、同施行規則第436条第1項から第5項までの定めに基づき、MSCB等の買受人による転換又は行使を制限するよう措置を講じるため、割当予定先である Arhat Partners Limited 社が、日本証券業協会の定める「会員における MSCB 等の取扱いに関する規則」を準用して、所定の適用除外を除き、本新株予約権の行使をしようとする日を含む暦月において当該行使により取得することとなる株式数が本新株予約権の払込日時点における当社上場株式数の10%を超えることとなる場合には、当該10%を超える部分に係る新株予約権の行使(以下「制限超過行使」といいます。)を行わないことについて、本新株予約権の募集に関する届出の効力発生をもって締結する予定の本新株予約権に係る買取契約(以下「買取契約」といいます。)において合意しております。

また、割当予定先は、本新株予約権の行使により取得する当社株式を、中期保有する旨、買い取契約書において表明いたしております。

## ⑤ 新規の大株主の出現の可能性

新株式および新株予約権の割当予定先の Arhat Partners Limited 社につきましては、新株予約権を全て行使した時点で、当社発行済株式数の18.19%に相当する株式を保有することとなり(ただし、同社が当社株式の売却を一切行わないと仮定した場合)、主要株主となる見込みであります。よって、当社のコーポレートガバナンスに影響を与える可能性があります。ただし、Arhat Partners Limited 社に関しましては、過去の日本上場株への投資後の経緯等および、日本における投資アドバイザーとのこれまでの協議の内容等から、そのような場合であっても、当社のコーポレートガバナンスに大きなマイナスの影響、または大幅な変更が生じる可能性は高いものと判断しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題、(5) その他、会社の経営上重要な事項は、平成20年3月期決算短信（平成20年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.moridenki-mfg.com/ir/index2008.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,646	36,902
受取手形及び売掛金	192,946	172,708
たな卸資産	113,951	—
商品及び製品	—	24,865
仕掛品	—	28,281
原材料及び貯蔵品	—	65,706
その他	11,916	13,020
流動資産合計	352,461	341,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	71,145	71,063
減価償却累計額	△71,145	△71,063
建物及び構築物（純額）	0	0
機械装置及び運搬具	18,001	127,646
減価償却累計額	△9,828	△122,048
機械装置及び運搬具（純額）	8,172	5,597
工具、器具及び備品	1,402	183,094
減価償却累計額	△599	△182,154
工具、器具及び備品（純額）	803	940
土地	20,858	20,858
有形固定資産合計	29,834	27,396
投資その他の資産		
投資有価証券	2,512,781	732,059
長期滞留債権	199,443	199,295
その他	34,690	35,433
貸倒引当金	△213,302	△213,302
投資その他の資産合計	2,533,613	753,486
固定資産合計	2,563,448	780,882
資産合計	2,915,909	1,122,366



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	112,243	135,848
短期借入金	343,000	17,000
賞与引当金	1,758	1,524
未払金	14,336	24,640
その他	28,207	23,149
流動負債合計	499,547	202,161
固定負債		
退職給付引当金	10,873	5,830
役員退職慰労引当金	50,493	56,413
その他	11,404	8,716
固定負債合計	72,770	70,961
負債合計	572,318	273,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,869,100	1,869,100
資本剰余金	1,646,752	1,646,752
利益剰余金	△1,173,478	△2,608,365
自己株式	△1,529	△1,537
株主資本合計	2,340,844	905,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△818	△60,554
評価・換算差額等合計	△818	△60,554
少数株主持分	3,565	3,848
純資産合計	2,343,591	849,243
負債純資産合計	2,915,909	1,122,366

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	590,217	616,285
売上原価	444,223	729,596
売上総損失(△)	145,994	△113,310
販売費及び一般管理費	427,137	419,774
営業損失(△)	△281,142	△533,085
営業外収益		
受取利息	14	141
受取配当金	241	436
その他	1,620	1,098
営業外収益合計	1,876	1,676
営業外費用		
支払利息	10,463	5,404
その他	12	280
営業外費用合計	10,476	5,685
経常損失(△)	△289,741	△537,094
特別利益		
投資有価証券売却益	111,626	—
貸倒引当金戻入額	191	—
賞与引当金戻入額	3,960	1,758
その他	4,093	—
特別利益合計	119,870	1,758
特別損失		
投資有価証券評価損	—	892,474
減損損失	10,753	4,018
前期損益修正損	1,705	—
特別損失合計	12,458	896,493
税金等調整前当期純損失(△)	△182,330	△1,431,829
法人税、住民税及び事業税	2,718	2,774
少数株主利益	283	283
当期純損失(△)	△185,332	△1,434,887

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,869,100	1,869,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,869,100	1,869,100
資本剰余金		
前期末残高	1,646,752	1,646,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,752	1,646,752
利益剰余金		
前期末残高	△988,146	△1,173,478
当期変動額		
当期純損失(△)	△185,332	△1,434,887
当期変動額合計	△185,332	△1,434,887
当期末残高	△1,173,478	△2,608,365
自己株式		
前期末残高	△1,501	△1,529
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△8
当期変動額合計	△27	△8
当期末残高	△1,529	△1,537
株主資本合計		
前期末残高	2,526,204	2,340,844
当期変動額		
当期純損失(△)	△185,332	△1,434,887
自己株式の取得	△27	△8
当期変動額合計	△185,359	△1,434,895
当期末残高	2,340,844	905,949
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	△818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△970	△59,736
当期変動額合計	△970	△59,736
当期末残高	△818	△60,554

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	3,281	3,565
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	283	283
当期変動額合計	283	283
当期末残高	3,565	3,848
純資産合計		
前期末残高	2,529,637	2,343,591
当期変動額		
当期純損失(△)	△185,332	△1,434,887
自己株式の取得	△27	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△686	△59,452
当期変動額合計	△186,046	△1,494,348
当期末残高	2,343,591	849,243

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△182,330	△1,431,829
減価償却費	4,974	3,088
投資有価証券評価損益(△は益)	—	892,474
投資有価証券売却損益(△は益)	△111,626	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△754	—
減損損失	10,753	4,018
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,201	△234
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,926	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△7,520	△5,042
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,981	5,920
受取利息及び受取配当金	△255	△577
支払利息	10,463	5,404
売上債権の増減額(△は増加)	50,168	20,238
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,924	△4,901
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,088	23,604
未払金の増減額(△は減少)	△6,324	△1,406
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,808	△964
その他の固定資産の増減額(△は増加)	3,194	827,915
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△25	△672
小計	△311,785	337,036
利息及び配当金の受取額	255	438
利息の支払額	△2,046	1,785
法人税等の支払額	△2,500	△2,747
営業活動によるキャッシュ・フロー	△316,076	336,513
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,759	△7,249
有形固定資産の売却による収入	2,614	—
投資有価証券の売却による収入	111,626	—
貸付けによる支出	△2,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,481	△7,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	213,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△326,000
自己株式の取得による支出	△27	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,972	△326,008
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,622	3,255
現金及び現金同等物の期首残高	43,268	33,646
現金及び現金同等物の期末残高	33,646	36,902

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## たな卸資産

評価基準は、当社及び国内連結子会社においては原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により算定しております。

## 投資事業の会計処理

当社グループは投資事業の会計処理を行うに際して、投資事業への出資金を投資有価証券として計上しております。また、投資事業用の投資有価証券から生ずる損益は、営業損益として表示することとしております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## (表示方法の変更)

財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ26,504千円、24,301千円、63,145千円であります。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	4,353	7,411	3,058	4,353	4,705	352
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,353	7,411	3,058	4,353	4,705	352
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	2,508,946	2,505,070	△3,876	787,961	727,053	△60,907
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	2,508,946	2,505,070	△3,876	787,961	727,053	△60,907
	合計	2,513,299	2,512,481	△818	792,314	731,759	△60,554

## 2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場外国債券	—	—
(2) その他有価証券		
非上場株式	300	300
非上場新株予約権証券	—	—

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
111,626	111,626	—	568,981	—	259,529

(セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	電機事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	590,217	—	590,217	—	590,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	590,217	—	590,217	—	590,217
営業費用	515,027	6,794	521,821	349,538	871,360
営業利益又は営業損失 (△)	75,190	△6,794	68,396	△349,538	△281,142
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	306,898	2,512,781	2,819,679	96,230	2,915,909
減価償却費	—	—	—	4,974	4,974
減損損失	3,919	—	3,919	6,833	10,753
資本的支出	3,919	—	3,919	6,833	10,753

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品又は事業内容

(1) 電機事業・・・産業用照明器具・電機工事材・制御機器

(2) 投資事業・・・有価証券の保有及び運用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (349,538千円) の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、96,230千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	電機事業 (千円)	投資事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	616,285	—	616,285	—	616,285
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	616,285	—	616,285	—	616,285
営業費用	539,077	269,330	808,408	340,963	1,149,371
営業利益又は営業損失(△)	77,208	△269,330	△192,122	△340,963	△533,085
<b>II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出</b>					
資産	291,561	723,868	1,015,430	106,936	1,122,366
減価償却費	—	—	—	3,088	3,088
減損損失	4,018	—	4,018	—	4,018
資本的支出	4,018	—	4,018	—	4,018

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品又は事業内容

(1) 電機事業・・・・・・産業用照明器具・電機工事材・制御機器

(2) 投資事業・・・・・・有価証券の保有及び運用

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(340,963千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、106,936千円であり、親会社本社の総務部門等管理部門に係るものであります。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度においては、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度は海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度は海外売上高がないため、該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	8円 33銭	1株当たり純資産額	3円 01銭
1株当たり当期純損失	0円 66銭	1株当たり当期純損失	5円 11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載をしておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	185,332	1,434,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	185,332	1,434,887
期中平均株式数(千株)	280,858	280,856
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数14,822個)	旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)1種類(新株予約権の数14,822個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,343,591	849,243
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,565	3,848
(うち少数株主持分)	(3,565)	(3,848)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,340,026	845,394
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	280,857	280,854

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、第三者割当による第1回及至第10回新株予約権（行使条項修正条項付新株予約権）の発行を決議致しております。</p> <p>(1) 第三者割当により発行される新株予約権の目的</p> <p>当社は、株主数の増加に伴う証券代手手数料の増加、監査の強化による監査報酬の増加等の上場維持費用の増加、当社の本業の構造的な赤字体質及び昨今の世界的金融危機の状況下での電機事業の売上の減少等の要因により、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象が継続しておりました。</p> <p>本新株予約権発行は、当社の継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況の改善を目的として行ったものであり、2年間にわたり当社財務体質の強化及び運転資金調達のためのファイナンスを実施することにより、当社の存続を確保するとともに、これにより当社の中長期的存続及び発展につなげるべき橋頭堡となるものと考えております。</p> <p>なお、本新株予約権の行使による発行代り金は、主として当社運転資金に充当する予定であります。当社の中期経営計画に基づく投資事業の一環として取得することを決定した、株式会社サクラダ保有の投資子会社の株式会社エスピーオーの株式取得資金の一部に充当する場合もあります。</p> <p>(2) 本新株予約権の特徴</p> <p>① 当社の判断により、回数ごとに行使価額の修正開始が可能であり、行使価額の修正が行われた回数は以後毎月一回の行使価額修正が行われ、回数ごとの行使促進による柔軟な資金調達を目指すことが出来ます。</p> <p>■ 本新株予約権は全10回号の新株予約権から構成されており、各回号は全て同一の発行条件です。1回号の全ての新株予約権が行使された場合に払い込まれる出資金額は、5,000万円ですので、全10回号の行使時の出資金額の合計は5億円となります。</p> <p>また、本新株予約権の行使可能期間は約2年間となっております。</p> <p>■ 本新株予約権全10回号の行使価額は、当初8円（平成21年4月3日の当社普通株式の普通取引の終値（以下「平成21年4月3日の終値」という。）に固定されております。</p> <p>■ 行使価額の修正決定は当社の裁量により行われますが、通常は(i)株価が上昇して新株予約権の行使が当社の資金需要以上に進み行使を抑制する必要がある場合、または(ii)新株予約権の行使が停滞し、当社の資金需要を満たすために行使を促進する必要がある場合、のいずれかの場合には行使価額の修正決定が行われものと思われれます。（行使価額の修正を決定した場合には、その都度開示いたします）。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>②修正後の下限行使価格は、4円（平成21年4月3日の終値の50%）、上限行使価格は、16円（平成21年4月3日の終値の200%）です。</p> <p>■ 当社は、割当日の翌取引日以降新株予約権の行使可能期間満了日の2週間前までの約2年間、株価水準や流動性等を勘案し、回号ごとに行使価額の修正開始を決定することができます。修正が開始された場合、行使価額は修正開始時点の株価の100%に修正され、以降毎月一度その時点の株価の100%に修正されます。（但し、上限は16円（平成21年4月3日の終値の200%相当額）、下限は4円（平成21年4月3日の終値の50%相当額）に設定されます。上記行使価額の修正により、当該修正にかかる回号の本新株予約権の行使が促進されることが想定され、行使価額の修正開始決定につき当社に裁量があることから、柔軟な資金調達が可能になります。なお、修正開始は当社の裁量により決定されますが、当社といたしましては一時期に集中した行使価額の修正と行使が行われ、大きな希薄化が発生するのではないかとの疑念を一般投資家および株主の皆様と与えないため、修正開始決定を各月最大2回号までに限定する方針です。</p> <p>③新株予約権の行使により交付される株式は、最大125,000,000株であります。</p> <p>■ 本新株予約権は1個あたりの出資金額が固定されており、行使価額が修正される場合、新株予約権の行使により交付される株式数変動する仕組みとなっております。従って、株価が上昇して行使価額が上方修正されれば交付される株数が少なくなります。一方、株価が下落して行使価額が下方修正されれば交付される株数が多くなりますが、下限行使価額は4円に設定されておりますので、本新株予約権全10回号の行使により交付される類型株式数の上限は、5億円（＝全10回号の出資金額の合計）を下限行使価額である4円で除した株数である約125,000,000株となります。</p> <p>■ なお、上限行使価額は16円に設定されておりますので、本新株予約権全10回号の行使により交付される類型株式数の下限は、5億円（＝全10回号の出資金額の合計）を上限行使価額である16円で除した株数である、31,250,000株となります。</p> <p>④当社の判断により、いつでも本新株予約権の全部または一部を取得することができます。</p> <p>■ 当社は、いつでも本新株予約権の全部または一部を取得ことができ、本新株予約権の発行後も資本政策の柔軟性を確保することができます。当社は、本新株予約権を取得する場合には、当社取締役会で定める取得日の2週間前までに、当該取得日を、新株予約権原簿に記載された本新株予約権の新株予約権者（本新株予約権の一部を取得する場合は、抽選により当社取締役会が決定した本新株予約権の新株予約権者）に通知し、取得日に本新株予約権1個あたり払込金額と同額を交付いたします。当社は、取得した本新株予約権を消却します。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(3) 本新株予約権の発行要項抜粋</p> <p>①新株予約権の割当日及び割当先 平成21年4月23日 Arhat Partners Limited社</p> <p>②新株予約権の払込期日 平成21年4月23日</p> <p>③各新株予約権の払込金額及び払込総額 本新株予約権1個あたり 20万円×5個×10回 払込総額 1,000万円</p> <p>④新株予約権の行使可能期間 平成21年4月24日から平成23年4月23日までの期間 (以下、当該期間の最終日を「権利行使最終期日」という。)とする。ただし、平成23年4月23日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日を権利行使最終期日とする。</p> <p>2. 当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、株式会社サクラダが保有する投資子会社である株式会社エスピーオーの発行済株式全てを取得し、買収(子会社化)することを決議致しております。</p> <p>(1) 株式取得の目的 当社は、中期経営計画に基く投資事業の一環として、当社、サクラダ・ホールディングス有限責任中間法人(以下「SH」という。)、サクラダ・パイアウト・ファンド有限責任中間法人、及び株式会社サクラダ(コード5917 東証1部、以下「サクラダ」という。)の間で締結された平成18年1月20日付スポンサー契約書(その後の変更を含み、以下「スポンサー契約」という。)に基づき、当社が単独出資する匿名組合(匿名組合営業者：SH)を通じて、サクラダより同社のA種優先株式及びB種優先株式(以下、総称して「本優先株式」という。)を引き受け、当社の収益基盤の確立と財務体質の強化を図るため投資を行ってまいりましたが、この度、平成21年3月31日をもって、かかるスポンサー契約が終了することとなりました。</p> <p>これに伴い、当社は、サクラダより、今後は経営資源を橋梁事業に集中するため、投資事業からの撤退及び優先株式の買入消却を実施したいとのご提案を受けました。</p> <p>かかるご提案を受け、当社は、中長期営計画に基づく当社投資事業強化の一環として、スポンサー契約終了に伴い、サクラダが保有している投資子会社の株式会社エスピーオー(以下「エスピーオー」という。)を買収することを決議し、平成21年4月3日に、サクラダとの間でエスピーオーの全発行済株式に関する株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>エスピーオーは、単独の匿名組合出資を通じて、株式会社ディーワンダーランド(コード9611 ジャスダック証券取引所、以下「DW」という。)の株式を38.6%保有しており、DWは株式会社大黒屋(以下「大黒屋」という。)の株式を100%所有しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
	<p>平成20年9月30日のDWによる開示によれば、DWの当期純利益は569百万円となっております。エスビーオーが単独出資している上記匿名組合は、当社がエスビーオーを買収する前に終了し、当該匿名組合の勘定で保有されているDW株式を中心とした資産の現物分配をもって清算される予定であります。当該匿名組合が終了することにより、当社は、DWを持分法適用関連会社とし、潜在的には収益の高い大黒屋の収益性を持分法により当社の連結会計に反映させることにより、財務体質の強化を図れると考えております。持分法利益計上が可能であることから、当社といたしましても、いち早くエスビーオーを当社の傘下に取り込むことが当社財務基盤の強化及び当社株主価値の向上に役立てるものと考えております。</p> <p>(2) 株式会社エスビーオーの概要</p> <p>① 社名 株式会社 エスビーオー</p> <p>② 代表者 小林 秀明</p> <p>③ 設立年月日 平成18年3月10日</p> <p>④ 所在地 千葉県市川市二俣新町21番地</p> <p>⑤ 主な事業の内容 投資業および有価証券投資</p> <p>⑥ 資本金 2,130百万円 (平成21年3月31日現在)</p> <p>⑦ 発行済株式数 85,000株</p> <p>⑧ 大株主構成及び所有割合 株式会社サクラダ 85,000株 (100%)</p> <p>⑨ 従業員数 0名</p> <p>⑩ 決算期 3月31日</p> <p>⑪ 経営成績 (単位: 百万円)</p> <table border="1" data-bbox="810 1303 1423 1839"> <thead> <tr> <th>決算期</th> <th>平成19年 3月期</th> <th>平成20年 3月期</th> <th>平成21年 3月期 第3四半期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△8</td> <td>△9</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△189</td> <td>△144</td> <td>△85</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>△190</td> <td>△2,053</td> <td>△1,220</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>3,464</td> <td>1,641</td> <td>753</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td>3,455</td> <td>1,636</td> <td>750</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,828</td> <td>1,945</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 純資産(円)</td> <td>47,387</td> <td>21,088</td> <td>8,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成21年3月期の第3四半期決算はご参考のために記載させていただきました。</p>	決算期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期 第3四半期	売上高	0	0	0	営業利益	△8	△9	0	経常利益	△189	△144	△85	当期純利益	△190	△2,053	△1,220	総資産	3,464	1,641	753	純資産	3,455	1,636	750	資本金	1,828	1,945	2,112	1株当たり 純資産(円)	47,387	21,088	8,905
決算期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期 第3四半期																																		
売上高	0	0	0																																		
営業利益	△8	△9	0																																		
経常利益	△189	△144	△85																																		
当期純利益	△190	△2,053	△1,220																																		
総資産	3,464	1,641	753																																		
純資産	3,455	1,636	750																																		
資本金	1,828	1,945	2,112																																		
1株当たり 純資産(円)	47,387	21,088	8,905																																		

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
	<p>(3) 株式の取得先等</p> <p>① 取得の相手先 株式会社 サクラダ 85,000株  ② 異動前の所有株式数 0株 (所有割合0%)  ③ 取得株式数 85,000株 (取得金額570百万円)  取得価額は、株式会社エスピーオーが単独出資する匿名組合の勘定において保有される資産の総額を参考として、当事者間で協議のうえ決定した価額です。  ④ 異動後の所有株式数 85,000株 (所有割合100%)</p> <p>(4) 株式取得の日程  平成21年4月3日 森電機株式会社取締役会決議  平成21年4月3日 株式譲渡契約締結  平成21年7月1日 株式取得予定</p> <p>(ご参考)</p> <p>DWの概要  商号 株式会社ディーワンダーランド  本店所在地 東京都品川区東五反田1-10-10  代表者 脇村 正紀  資本金 4,000百万円  設立 昭和57年10月  発行済株式の総数 36,223,850株  (平成20年9月30日現在)  主要株主 オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社 14,000千株 (38.6%)  宮本 雅史 7,564千株 (20.9%)  (注) 発行済株式(自己株式を除く)の総数の10分の1以上の株式を保有する株主  企業集団の使用人数180名(5名)  (注) ()内は単体での使用人数</p> <p>主な事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="810 1408 1433 1671"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業内容</th> <th>主要な会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ITソリューション事業</td> <td>企業向け営業支援システムの開発・販売</td> <td>DW</td> </tr> <tr> <td>質屋・古物 売買取業</td> <td>質屋、中古ブランド品の買取・販売</td> <td>大黒屋</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸業</td> <td>賃貸先に対する不動産賃貸</td> <td>DW</td> </tr> </tbody> </table>	事業区分	事業内容	主要な会社	ITソリューション事業	企業向け営業支援システムの開発・販売	DW	質屋・古物 売買取業	質屋、中古ブランド品の買取・販売	大黒屋	不動産賃貸業	賃貸先に対する不動産賃貸	DW
事業区分	事業内容	主要な会社											
ITソリューション事業	企業向け営業支援システムの開発・販売	DW											
質屋・古物 売買取業	質屋、中古ブランド品の買取・販売	大黒屋											
不動産賃貸業	賃貸先に対する不動産賃貸	DW											

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	DWの最近3年間の業績(連結) (単位:千円)			
	事業年度の 末日	平成18年 9月期	平成19年 9月期	平成20年 9月期
	売上高	4,844,443	11,173,232	13,897,495
	営業利益	748,441	1,744,801	1,881,037
	経常利益	136,797	1,405,664	1,530,384
	当期純利益	600,533	503,071	569,232
	1株当たり 当期純利益 (円)	23.67	13.89	15.71
	1株当たり 配当金(円)	-	-	-
	1株当たり 純資産(円)	186.49	200.10	216.70
	<p>(注) DWでは平成18年9月期連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>3. 当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、当社が単独出資する匿名組合を通じて投資しております株式会社サクラダの優先株式全てにつき、株式会社サクラダによる買入消却に応じることを決議致しております。</p> <p>(1) スポンサー契約終了の詳細</p> <p>当社は、中期経営計画に基く投資事業の一環として、当社、サクラダ・ホールディングス有限責任中間法人(以下「SH」という。)、サクラダ・パイアウト・ファンド有限責任中間法人、及び株式会社サクラダ(コード5917 東証1部、以下「サクラダ」という。)の間で締結された平成18年1月20日付スポンサー契約書(その後の変更を含み、以下「スポンサー契約」という。)に基づき、当社が単独出資する匿名組合(匿名組合営業者:SH)を通じて、サクラダより同社のA種優先株式及びB種優先株式(以下、総称して「本優先株式」という。)を引き受け、当社の収益基盤の確立と財務体質の強化を図るため投資を行ってまいりましたが、この度、平成21年3月31日をもって、かかるスポンサー契約が終了することとなりました。</p> <p>これに伴い、当社は、サクラダより、今後は経営資源を橋梁事業に集中するため、投資事業からの撤退及び優先株式の買入消却を実施したいとのご提案を受けました。</p> <p>かかるご提案を受け、当社は、本優先株式の買入に応じることを決定し、平成21年4月3日に、サクラダ及びSH間において、本優先株式の買入に関する合意書が締結されております。</p>			

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>														
	<p>ただし、サクラダによる本優先株式の買入れは、①買入れの効力発生日当日においてサクラダに分配可能額が存在することが必要であり、また、②自己株式の取得として、サクラダの株主総会の特別決議を経ることが必要となることから、本優先株式の買入れに関する上記の合意書では、①買入れの効力発生日当日においてサクラダに分配可能額が存在することと、②サクラダの平成21年6月29日開催予定の株主総会において本優先株式の買入れに関する議案が特別決議をもって承認可決されることが、当該買入実行の前提条件とされております。従いまして、買入消却の有無については現時点で確定しておりません。</p> <p>(2) 本優先株式の買入れに関する合意の概要</p> <p>① 買入れる株式の種類及び数</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">16,400,000株</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">50,000株</td> </tr> </table> <p>② 株式の買入れと引換えに交付する金銭（以下「本件対価」という。）</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>A種優先株式</td> <td style="text-align: right;">総額金404,409,090円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1株当たり価格は、上記金額を16,400,000で除した金額)</td> </tr> <tr> <td>B種優先株式</td> <td style="text-align: right;">総額金246,590,910円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(1株当たり価格は、上記金額を50,000で除した金額)</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">(合計総額金651,000,000円)</td> </tr> </table> <p>③ 株式を買い入れることができる期間</p> <p style="margin-left: 40px;">本優先株式の取得に係るサクラダの株主総会における承認決議の日より受渡期日（以下に定義する。）まで</p> <p>④ 株式の売渡しの申込みの期日</p> <p style="margin-left: 40px;">平成21年7月1日</p> <p>⑤ 株式の引渡し及び本件対価の支払いがなされる日（以下「受渡期日」という。）</p> <p style="margin-left: 40px;">平成21年7月1日</p> <p style="margin-left: 40px;">本優先株式の買入れの実行は、①受渡期日においてサクラダに本優先株式の買入れに必要な分配可能額が存在することと、②サクラダの平成21年6月29日開催予定の株主総会において本優先株式の買入れに関する議案が特別決議をもって承認可決されることが前提条件となります。</p> <p>(3) SHファンドによる下方修正条項付転換予約権付優先株式の引受内容</p> <p>第1回下方修正条項付転換予約権付A種優先株式の要項</p> <p>① 種類株式の名称・発行新株式数</p> <p style="margin-left: 40px;">サクラダA種優先株式・40,000,000株</p> <p>② 発行価額1株につき</p> <p style="margin-left: 40px;">金50円</p> <p>③ 発行価額の総額</p> <p style="margin-left: 40px;">金2,000,000,000円</p> <p>④ 資本組入額の総額</p> <p style="margin-left: 40px;">金1,000,000,000円</p> <p>⑤ 発行方法</p> <p style="margin-left: 40px;">第三者割当の方法にて、SHに全株を割当てる</p>	A種優先株式	16,400,000株	B種優先株式	50,000株	A種優先株式	総額金404,409,090円	(1株当たり価格は、上記金額を16,400,000で除した金額)		B種優先株式	総額金246,590,910円	(1株当たり価格は、上記金額を50,000で除した金額)		(合計総額金651,000,000円)	
A種優先株式	16,400,000株														
B種優先株式	50,000株														
A種優先株式	総額金404,409,090円														
(1株当たり価格は、上記金額を16,400,000で除した金額)															
B種優先株式	総額金246,590,910円														
(1株当たり価格は、上記金額を50,000で除した金額)															
(合計総額金651,000,000円)															



前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	⑥ 申込・払込期日 平成18年3月30日 ⑦ 配当起算日 平成18年3月30日  第1回下方修正条項付転換予約権付B種優先株式の要項 ① 種類株式の名称・発行新株式数 サクラダB種優先株式・50,000株 ② 発行価額 1株につき 金10,000円 ③ 発行価額の総額 金500,000,000円 ④ 資本組入額の総額 金250,000,000円 ⑤ 発行方法 第三者割当の方法にて、SHに 全株を割当てる ⑥ 申込・払込期日 平成18年9月29日 ⑦ 配当起算日 平成18年9月29日

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,449	33,807
受取手形	92,721	85,943
売掛金	100,224	86,765
商品	6,290	—
製品	20,214	—
商品及び製品	—	24,865
原材料	61,130	—
仕掛品	24,301	28,281
貯蔵品	2,014	—
原材料及び貯蔵品	—	65,706
前払費用	4,965	5,673
未収消費税等	1,503	789
その他	5,447	6,557
流動資産合計	351,264	338,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,063	71,063
減価償却累計額	△71,063	△71,063
建物(純額)	0	0
機械及び装置	118,010	105,619
減価償却累計額	△118,010	△105,619
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	22,027	22,027
減価償却累計額	△13,854	△16,429
車両運搬具(純額)	8,172	5,597
工具、器具及び備品	182,444	183,094
減価償却累計額	△181,641	△182,154
工具、器具及び備品(純額)	803	940
土地	20,858	20,858
有形固定資産合計	29,834	27,396
投資その他の資産		
投資有価証券	12,781	8,190
その他の関係会社有価証券	2,500,000	1,552,379
長期滞留債権	199,443	199,295
破産更生債権等	14,302	14,302
長期前払費用	—	858
差入保証金	10,020	10,020
その他	10,368	10,252
貸倒引当金	△213,302	△213,302
投資その他の資産合計	2,533,613	1,581,996
固定資産合計	2,563,448	1,609,393
資産合計	2,914,712	1,947,781

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	70,167	90,203
買掛金	42,076	45,645
短期借入金	—	560,000
未払金	18,768	606,024
未払費用	9,644	9,757
未払法人税等	6,396	5,979
預り金	9,792	11,295
賞与引当金	1,758	1,524
株主、役員又は従業員からの短期借入金	343,000	17,000
流動負債合計	501,603	1,347,430
固定負債		
退職給付引当金	10,873	5,830
役員退職慰労引当金	50,493	56,413
その他	11,404	8,716
固定負債合計	72,770	70,961
負債合計	574,374	1,418,391
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,869,100	1,869,100
資本剰余金		
資本準備金	1,646,752	1,646,752
資本剰余金合計	1,646,752	1,646,752
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,173,166	△2,924,370
利益剰余金合計	△1,173,166	△2,924,370
自己株式	△1,529	△1,537
株主資本合計	2,341,156	589,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△818	△60,554
評価・換算差額等合計	△818	△60,554
純資産合計	2,340,338	529,390
負債純資産合計	2,914,712	1,947,781

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	495,931	522,068
商品売上高	94,286	94,217
売上高合計	590,217	616,285
売上原価		
製品期首たな卸高	27,645	20,214
当期製品製造原価	376,905	413,031
合計	404,551	433,245
製品期末たな卸高	20,214	19,429
製品売上原価	384,336	413,816
商品期首たな卸高	7,481	6,290
当期商品仕入高	58,695	55,397
合計	66,176	61,687
商品期末たな卸高	6,290	5,436
商品売上原価	59,886	56,251
売上原価合計	444,223	470,067
売上総利益	145,994	146,218
販売費及び一般管理費	425,245	412,867
営業損失(△)	△279,250	△266,649
営業外収益		
受取利息	11	111
受取配当金	241	436
その他	1,620	1,098
営業外収益合計	1,874	1,646
営業外費用		
支払利息	10,463	11,669
匿名組合投資損失	2,388	576,957
その他	12	280
営業外費用合計	12,865	588,907
経常損失(△)	△290,241	△853,910
特別利益		
投資有価証券売却益	111,626	—
賞与引当金戻入額	3,960	1,758
貸倒引当金戻入額	191	—
その他	4,093	—
特別利益合計	119,870	1,758
特別損失		
投資有価証券評価損	—	892,474
減損損失	10,753	4,018
前期損益修正損	1,705	—
特別損失合計	12,458	896,493
税引前当期純損失(△)	△182,830	△1,748,645
法人税、住民税及び事業税	2,502	2,558
当期純損失(△)	△185,332	△1,751,203

## 製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	210,228	56.0	220,777	52.9
II 労務費		54,499	14.5	63,796	15.3
III 経費		30,405	8.1	31,272	7.5
IV 外注加工費		80,251	21.4	101,163	24.3
当期製造費用		375,384	100.0	417,010	100.0
期首仕掛品たな卸高		25,822		24,301	
合計		401,207		441,312	
期末仕掛品たな卸高		24,301		28,281	
当期製品製造原価		376,905		413,031	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、総合原価計算  
法であります。

同左

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃借料 (千円)	15,600	15,600

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,869,100	1,869,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,869,100	1,869,100
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,646,752	1,646,752
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,646,752	1,646,752
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	△987,834	△1,173,166
当期変動額		
当期純損失(△)	△185,332	△1,751,203
当期変動額合計	△185,332	△1,751,203
当期末残高	△1,173,166	△2,924,370
自己株式		
前期末残高	△1,501	△1,529
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△8
当期変動額合計	△27	△8
当期末残高	△1,529	△1,537
株主資本合計		
前期末残高	2,526,515	2,341,156
当期変動額		
当期純損失(△)	△185,332	△1,751,203
自己株式の取得	△27	△8
当期変動額合計	△185,359	△1,751,211
当期末残高	2,341,156	589,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	152	△818
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△970	△59,736
当期変動額合計	△970	△59,736
当期末残高	△818	△60,554

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	2,526,668	2,340,338
当期変動額		
当期純損失(△)	△185,332	△1,751,203
自己株式の取得	△27	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△970	△59,736
当期変動額合計	△186,329	△1,810,948
当期末残高	2,340,338	529,390

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

## 注記事項

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1. 当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、第三者割当による第1回及至第10回新株予約権（行使条項修正条項付新株予約権）の発行を決議致しております。</p> <p>2. 当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、株式会社サクラダが保有する投資子会社である株式会社エスピーオーの発行済株式全てを取得し、買収(子会社化)することを決議致しております。</p> <p>3. 当社は、平成21年4月3日開催の取締役会において、当社が単独出資する匿名組合を通じて投資しております株式会社サクラダの優先株式全てにつき、株式会社サクラダによる買入消却に応じることを決議致しております。</p> <p>なお、詳細については連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>

## 6. その他

- (1) 役員の変動  
該当事項はありません。
- (2) その他  
該当事項はありません。